

平成 2 3 年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2 目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) BCP（事業継続計画）普及特別研修事業	0	1,799	1,799				1,799	
トータルコスト	0	2,598	2,598	（補正に係る主な業務内容） 研修の企画・実施、委託先及び部内の連絡調整、委託契約事務手続、委託料の支払				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b></p> <p>東日本大震災を受けてBCPの作成を緊急に進めるため、BCPを作成するのに必要な基礎・基本を学ぶための研修実施に要する経費。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) BCP普及特別研修の開催            （723千円（講師謝金 360千円、講師旅費 363千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての県職員及び市町村の幹部職員等を対象にBCPについての基礎知識の普及・啓発を行う研修を実施。</li> <li>平成23年度は、県の幹部職員、BCP作成担当者、市町村の幹部職員等（約1,000人）を対象に実施。</li> </ul> <p>(2) BCP作成担当者研修の開催            （1,076千円（講師謝金 648千円、講師旅費 428千円））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本庁各部局の作成担当者（約300人）を対象に、BCP作成のポイントについて、ワーク形式による研修を実施し、必要なノウハウ、知識を付与する。</li> </ul>								
<p><b>3 これまでの取組状況</b></p> <p>(1) 県庁でのBCP作成状況            新型インフルエンザ版の作成を終了し、現在、大規模地震版を作成しているところ。しかしながら、東日本大震災を受けて、被害想定規模を見直して新たに作成する。</p> <p>(2) 市町村でのBCP作成状況            県内の損害を削減するためには、県内の全自治体が整備することが必要。現在、新型インフルエンザについては、対応マニュアルを県と共同で作成したが、地震などの自然災害のBCPは未作成。このため、今回の県の作成とあわせて市町村のBCP作成を支援する。</p> <p>(参考)            BCP（Business Continuity Plan）とは、自然災害や事故、感染症の流行など、企業活動を拒む障害（リスク）に直面した際に、損害を最小限に抑えながら事業を継続するため、限られた人員や施設で目標時間内に業務を再開させるためにあらかじめ定めておく行動計画のこと。</p>								